

中小企業

中小企業予算の抜本的な増額が必要

新年度の、商業・農業・中小企業・信用保証料補助事業を含めた中小企業支援事業関連予算は、前年度比9772万円減の15億6782万円、一般会計予算の0.17%に過ぎません。最も多く減少したのは、昨年度に引き続き「信用保証等促進事業費」で、前年比1億4847万円の減額です。これは国の財源で行われた「新型コロナウイルス対応資金」の利子補給が昨年度からさらに大幅に削られたもので、長引く物価高騰も追い打ちとなり「仕事がなくなくなった」「材料費の値上がり分を価格に転嫁できない」など、市内の事業者からは一層の悲鳴が上がっています。市長は市政方針演説の中で「県内の景気動向は、緩やかに回復されてい

るものとされている」と述べていますが、これは現状を反映しておらず実態は深刻です。

2022年度の決算調査によると、本市の市民一人当たりの商工費は16959円で、これは政令市平均の2分の1以下です。これは材料費の高騰や円安、生産拠点の海外への移転など、苦境に立たされている市内事業者の「底支え」にはなりません。

商店街支援の「商業振興事業費」は3億4427万円、前年比より7230万円の増額です。しかしイベントを支援する「商店街ソフト事業支援補助金」は1255万円にとどまり、昨年度より9万5千円減額となつています。物価高騰を加味すれば、実質の予算はさらに減額されることになり、予算を増やし、イベントを行う商店街の負担を軽くすべきです。

雇用

雇用促進の予算に転換を

雇用関係の予算は5億1280万円で、前年度より2380万円マイナスになっています。さらに今年度から「就職氷河期世代応援事業費」の予算がつかなくなり「女性就業支援事業費」は2020年度以降、経済労働費の予算はありません。就職支援事業費は567万円マイナスと、市民の雇用を応援するものにはなつていません。

市内中小企業にとっても人材確保は重要な課題であり、教員では実現しましたが、市議団では奨学金返還支援制度の導入を求めています。内閣府の調査では2024年6月時点で、奨学金返還支援制度を実施している地方公共団体は816市区町村あり、前年比から99増加しています。千葉県では返還額を上限307.2万円で全額補助し採用2手3000手間を要する

規模開発をやめ 優先の予算へ

算案の特徴と課題

時の手続きをオンラインで行えることや、乳幼児の健康診断もスマホから予約できるようにするなど、DX化(デジタル技術によるサービス効率・向上)が進められています。便利になる一方、DX化に関することが中心で子育て施策として充実しているとは言い難いものになっています。

妊婦健診、産後ケア事業が拡充
妊婦健診の公費負担が拡充。妊婦一人89000円の補助券から、今年7月より135000円の受診券に。

教育
教員不足について、2月1日現在で教員の未充足は202.5名となり、昨年同月の142.5名を大きく上回って過去最多となりました。2月時点で休職となった教員は91名、業務過多によるコミュニケーション不足等、未充足が常態化している教員も増加しています。

環境
太陽光発電設備等の設置費が拡充
脱炭素化の推進として、太陽光発電設備等設置費補助金に8億円の予算が付き、拡充されました。2025年度から開始する新築建物への太陽光発電設備の義務化も進められ、毎

資源リサイクル回収を拡大
プラスチック資源中間処理、再商品化委託経費として新規予算が2億8830万円計上されました。これは、川崎区に続き幸区、中原区よりプラスチック資源

街路樹維持管理
事業費が増額
街路樹の維持管理費が5億223万円に拡充。全国都市緑化かわさきフェアの取り組みにより開始したみどりのまちづくりの継続・発展に5810万円、春フェア開催経費に3億1904万円、持続可能な公園の維持管理をめざし、公園の

表1 2025(令和7)年度一般会計歳入予算案 (単位: 百万円)

	2025年度		前年との比較	
	予算額	構成比(%)	増減額	率(%)
市 税	404,756	45.3	19,309	5.0
地方譲与税	2,927	0.3	△159	△5.2
利子割交付金	207	0.0	116	128.9
配当割り交付金	2,792	0.3	△104	△3.6
株式等譲渡所得割交付金	2,118	0.2	△843	△28.5
分離課税所得割交付金	420	0.1	11	2.7
法人事業税交付金	3,808	0.4	205	5.7
地方消費税交付金	36,468	4.1	1,157	3.3
ゴルフ場利用税交付金	34	0.0	1	4.5
環境性能割交付金	1,194	0.1	129	12.2
軽油取引税交付金	3,836	0.4	125	3.4
地方特例交付金	1,538	0.2	△10252	△87
地方交付金	406	0.1	6	1.5
交通安全対策特別交付金	317	0.0	△4	△1.4
分担金及び負担金	8,639	1.0	62	0.7
使用料及び手数料	16,627	1.9	△180	△1.1
国庫支出金	174,970	19.6	18,461	11.8
県支出金	45,083	5.1	2,761	6.5
財産収入	10,974	1.2	852	8.4
寄附収入	4,024	0.4	1,926	91.9
繰越金	100	0.0	-	-
諸収入	33,092	3.7	△656	△1.9
市債	57,409	6.5	△6814	△10.6
歳入合計	892,749	100.0	21,516	2.5

表2 2025(令和7)年度一般会計歳出予算案 (単位: 百万円)

	2025年度		前年との比較	
	予算額	構成比(%)	増減額	率(%)
議会費	1,677	0.2	△51	△3
総務費	62,885	7.0	5,129	8.9
市民文化費	9,196	1.0	704	8.3
こども未来費	156,496	17.5	14,018	9.8
健康福祉費	183,326	20.5	9,733	5.6
環境費	23,151	2.6	△123	△0.5
経済労働費	24,190	2.7	△789	△3.2
建設緑政費	30,760	3.5	△4951	△13.9
港湾費	8,847	1.0	△1242	△12.3
まちづくり費	23,836	2.7	41	0.2
区役所費	19,579	2.2	250	1.3
消防費	19,400	2.2	1,163	6.4
教育費	130,246	14.6	△3230	△2.4
公債費	74,880	8.4	△1577	△2.1
諸支出金	123,573	13.8	2,440	2.0
予備費	700	0.1	-	-
歳出合計	892,749	100.0	21,516	2.5

表3 2025(令和7)年度各会計予算案 (単位: 百万円)

会 計 別	2025年度		前年との比較	
	予算額	増減額	率(%)	
一 般 会 計	892,749	21,516	2.5	
競輪事業会計	39,455	8,058	25.7	
卸売市場事業会計	1,701	91	5.7	
国民健康保険事業会計	122,480	△2711	△2.2	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	215	17	8.6	
後期高齢者医療事業会計	22,610	770	3.5	
公害健康被害補償事業会計	68	△1	△2.1	
介護保険事業会計	117,402	4,397	3.9	
港湾整備事業会計	7,404	△849	△10.3	
勤労者福祉共済事業会計	114	2	2.0	
墓地整備事業会計	322	△112	△25.9	
生田緑地ゴルフ場事業会計	431	△24	△5.4	
公共用地先行取得等事業会計	1,320	△2	△0.2	
公債管理会計	192,947	7,845	4.2	
特別会計合計	506,476	17,480	3.6	
病院事業会計	55,674	5,071	10.0	
下水道事業会計	102,072	968	1.0	
水道事業会計	52,002	△2051	△3.8	
工業用水道事業会計	10,748	△848	△7.3	
自動車運送事業会計	15,004	2,221	17.4	
企業会計合計	235,501	5,362	2.3	
全会計歳出予算合計	1,634,728	44,358	2.8	

表4 2025(令和7)年度市税の内訳 (単位: 百万円)

	2025年度		前年との比較	
	予算額	構成比(%)	増減額	率(%)
市 民 税	217,099	53.6	16348	8.1
個 人	196,408	48.5	16271	9.0
法 人	20,691	5.1	77	0.4
固定資産税	137,948	34.1	2370	1.7
軽自動車税	1,088	0.3	43	4.1
市たばこ税	9,650	2.4	△251	△2.5
特別土地保有税	-	0.0	-	0.0
入 湯 税	101	0.0	32	48.0
事業所税	9,482	2.3	232	2.5
都市計画税	29,385	7.3	533	1.9
市 税 合 計	404,756	100.0	19309	5.0

※百万円以下の処理の関係上、合計額は誤差があります。